

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年10月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・10月2日、州はチュニジアを除くアフリカでの看護師採用活動を中止。看護師不足の国で採用するのは「倫理的に問題」があるというのが理由。過去2年間で州はカメルーン、モロッコ、コートジボワール等で約1,000人の看護師を採用した。採用活動はチュニジア、レバノン、湾岸諸国では続ける。
- ・10月3日、ルゴー州首相のフランス訪問。バルニエ新仏首相、企業等との面会、フランコフォニー・サミットに出席。
- ・10月10日、ロベルジュ州移民・仏語化・統合大臣は、留学生数制限のための法案を議会に提出。法案は具体的な数は言及せず、州に留学生数の上限を課す手段を与えるものとなっており、また地域別、学習レベル別、教育機関別、プログラム別に留学生数を制限できる条項も含まれている。
- ・10月22日、ドランヴィル州教育大臣は、政教分離に関する州法が守られていないとして調査の対象となっていた、モンリオール地域の小学校(Ecole Bedford)に勤務する11人の教員の免許停止を発表。同校には一部教員によるいじめが蔓延し、倫理、宗教文化、性教育を含む一部教科がほとんどまたは全く教えられておらず、女子児童生徒にはサッカーが禁止されていたとのこと。州政府は、同校と州内全ての学校における政教分離原則を強化するための措置を検討すると発表。
- ・10月23日、プラント・モンリオール市長は、2025年11月に実施予定の次回市長選への不出馬を表明。同市長は2017年に初当選し、現在2期目。
- ・10月28日、ルメイ州児童保護局(DPJ)長が辞任。モンリオールの少年厚生施設(Cite des Prairies)で女性職員9人が入居者の未成年男子5人と性的関係を持ったとの調査報告を受けたもの。31日、後任としてヒル氏が局長に任命される。
- ・10月28日、サン＝ピエール・プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、移民受入数が多過ぎると、住宅不足による住宅価格高騰を引き起こし、そのために子どもを持つことをあきらめる人が増えることで出生率の低下につながることを主張しつつ、州の永住者の年間受入数を35,000人に、非永住者は現在の半分(4年間で30万人)に抑え、労働力不足に対しては、経済の自動化・ロボット化を提案。
- ・10月31日、ウクライナ侵攻開始以来、ロシアによって連れ去られた2万人のウクライナ人の子どもたちを取り戻すための戦略を話し合う国際会議がモンリオールで開催され、70ヶ国の代表者が参加。
- ・10月31日、州政府は、2つの州永住者プログラム「ケベック経験プログラム(PEQ)」内の卒業生部門と「熟練労働者通常プログラム(PRTQ)」の申請受付を2025年6月30日まで停止すると発表。ロベルジュ州移民・仏語化・統合大臣は、同措置により2025年の永住者受入数は(記録的な2022年の68,700人を下回り)67,000人に抑えられると説明。連邦政府も永住者受入目標の大幅引き下げ(2025年から3年間で20%減)を発表したばかり。

(2) 大西洋4州

- ・10月15日、大西洋大学協会は、連邦政府による学生ビザ発行制限措置による影響で2024年度の大西洋州の留学生数が前年度比約3,000人減(11.4%減)となったと発表。NS州(複数の大学が所在)2,091人減と最も減少が大きく、NL州メモリアル大学747人減、PEI州PEI大学143人減、NB州(複数大学が所

在)2人減となった。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・10月29日、州総選挙の前倒し実施可能性が予想される中、フューリー州首相(州自由党)は、セント・ジョンズ商工会議所向けに州経済に関するスピーチを実施。州が生産する排出量の少ない(オフショア)石油・ガスは今世界が必要としているため、今後も同産業を支援すると述べた。また、QC州と契約更新中の(現行の契約ではNL州に不利な条件となっている)チャーチルフォールズ水力発電所については、新たな契約は州民にとって公正な利益を保証する場合のみ受け入れると改めて約束。州総選挙は予定通りであれば2025年10月に実施されることになっている。

(4) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・10月9日、ジェームソン州教育・幼年期大臣兼女性の地位担当大臣は、保守党候補として次回連邦総選挙への出馬を目指すため辞職。これを受けキング州首相は内閣改造を実施。
・10月17日、サラムン(Dr. Wassim Salamoun)第43代州副総督が正式に就任。

(5) ノバスコシア(NS)州

・10月7日、州は、フランコフォニー国際機関(OIF)にオブザーバーとして正式に加盟。オブザーバーは、2年毎に開催されるフランコフォニー・サミットと閣僚会議に出席できるが、討議への参加や投票等にはできない。カナダ、QC州、NB州はOIFの正会員であり、オンタリオ州は2016年からオブザーバー資格を持つ。
・10月10日、アフリカ系州民のコミュニティがかつて存在した、ハリファックス郊外のアフリックヴィル(Africville)が、奴隷の歴史に関連しユネスコ「世界の記憶」に指定される。18~19世紀のアメリカ革命や米英戦争でカナダに逃れてきた白人ロイヤリストの奴隷や黒人ロイヤリストの子孫の多くがアフリックヴィルに住んだ。住民は人種差別的な扱いを受け、1960年代にはマッケイ橋建設のためハリファックス市により強制退去させられた。
・10月13日、退任するサヴェージ・ハリファックス市長が、次期州副総督に任命される。2017年から現州副総督を務めるルブラン氏は退任する。
・10月19日、州自治体選挙実施の結果、ハリファックス市(HRM)では、8月に連邦下院議員(与党自由党)を辞職して出馬したフィルモア(Andy Filmore)氏が初当選。
・10月22日、州自由党議員団長を務めていたティリー氏が離党し、与党進歩保守党に合流。
・10月23日、ヒューストン州首相は、2025年4月1日より、統一売上税(HST)を現在の15%から14%に引き下げると発表。
・10月24日、マクマスター州財務大臣は、保守党候補として次回連邦総選挙への出馬を目指すため辞職。
・10月27日、ヒューストン州首相は、州総選挙を11月26日に実施すると発表。2025年7月に予定されていた総選挙の前倒し実施について首相は、生活費高騰・住宅不足に対する大規模な投資を行うため自身の続投是非について民意を問うため、そして2025年10月までに実施予定の連邦選挙との日程重複を避けるためと説明。解散前の各党議席数は以下の通り:進歩保守党(PC)34、自由党14、NDP6、無所属1(総数55)。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・10月21日、州総選挙実施の結果、与党進歩保守党(PC)を破りホルト(Susan Holt)党首率いる自由党が勝利。PCと野党第一党の自由党の接戦になるとの当初の予想を覆し、自由党が単独過半数を獲得し6年ぶりに政権交代。ホルト党首は州史上初めての女性首相になる。PCは惨敗、ヒッグス首相他5人の閣僚が落選した。各政党の獲得議席数は以下の通り(カッコ内は改選前比)：自由党31(+15)、PC16(-9)、緑の党2(-1)(総数49)。28日、PCは、落選したヒッグス氏が党首を辞職したと正式に発表。サヴォワ議員が暫定党首に就任。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

- ・QC州(アバカス(Abacus)調べ、9月26日)：ケベック党(PQ)34%、与党ケベック未来連合(CAQ)22%、自由党(PLQ)18%、ケベック連帯(QS)12%、ケベック保守党(PCQ)14%、その他0%
- ・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、10月4～6日)：PQ32%、CAQ24%、PLQ17%、QS14%、PCQ12%、その他1%
- ・NS州(リエゾン(Liaison)調べ、10月28～29日)：PC38%、NDP29%、自由党26%、緑の党5%、その他2%

(2) ケベックの独立

- ・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ(以下同じ)、10月4～6日)：賛成35%、反対54%、分からない11%

(3) 連邦政党支持率

- ・QC州：ブロック・ケベコワ(BQ)35%、与党自由党(PLC)27%、保守党(PCC)22%、新民主党(NDP)11%、緑の党3%、その他1%

3 経済

(1) QC州

・10月8日、靴製造大手アルド(Groupe Aldo、本社モントリオール)ベンサドゥン社長は、ビジネス業界向けの講演で、州の仏語使用強化策が海外採用活動に与える悪影響に言及。州政府による、外国人労働者の子どもが英語系学校に通える期間を最長3年とする上限の設定や、労働ビザ更新時の仏語テストについて懸念を表明。

・10月9日、州政府は、2019～2023年にケベック地域の路上で水素自動車の実証実験を行った結果、水素自動車は冬の低温下でエネルギー効率が落ちるため、他に解決法がない場合のニッチな状況で使うものであるとの結論に至ったと発表。報告書は、気温マイナス6度の環境では、気温20度の環境と比べエネルギー消費が40%増え、100km走ると27加ドルかかると指摘。また水素充填機械の故障が多発し技術的な問題もあったとのこと。実証実験に使われた自動車は、ほぼ全数がトヨタMIRAI(46台中45台、残り1台は現代ネツソ(NEXO))であった。

・10月9日、サン＝ブルノ＝ド＝モンタルヴィル(ロングイユ)の商業規模のバッテリー回収・リサイクル工場が

完成したリチオン(Lithion、本社モントリオール)は、現代自動車のカナダにおけるバッテリー回収・リサイクル事業を受注したと発表。

・10月9日、リオテントは、リチウム生産のアルカディウム(Alcadium)を67億米ドルで買収し、世界第3位のリチウム生産者となる。アルカディウムが50%所有するネマスカ・リチウムの残り50%は州政府が所有しており、州政府は今後ネマスカのプロジェクトの第2フェーズに最大4.25億加ドルを支出する予定。

・10月11日、州政府は、ケベックとレヴィを結ぶ「第3の連絡道」建設の入札に向けた関心表明の受付を開始。

・10月17日、JTIマクドナルド(JT子会社)を含むタバコ大手3社は、QCを含むカナダの州・準州と患者とのタバコ訴訟で総額325億ドルの和解案を提示。

・10月24日、日本のセブン&アイに買収提案中のコンビニ大手クシュタール(Couche-Tard、本社ラヴァル)経営陣は、訪日するもセブン社長との面会は叶わずに帰国。ミラー・クシュタール社長は、セブン経営陣との協議は続いており、年内に再訪日を予定していると発言。クシュタールが9日に行った、買収額を1株あたり18.19米ドル(総額640億加ドル相当)に引き上げた新たな提案について、セブン&アイは立場を表明していない。

・10月31日、米自動車大手フォードは、韓国のEcoProBMとSK Onと共に進めていた、ベカンクールのEV電池用正極活物質(CAM)工場建設プロジェクトから撤退するとの報道。今後はEcoProがプロジェクトを主導する。2026年に予定していた稼働は少なくとも1年延期に。

・10月22日、ルギー州首相は、モンテレジ地域に70億加ドルのEV電池工場を建設中のノースポルト(Northvolt、本社スウェーデン)が資金難に陥っている状況に関し、州政府が保有する保証をゴールドマンサックスに譲渡するつもりであるとの報道を否定。10月、スウェーデン政府は、同社が本国スウェーデン工場拡張工事を中止したため、15億ドルの融資パッケージ凍結を発表。拡張工事プロジェクトを主導していた同社子会社は倒産した。また、ボルボ・カーズ(中国ジーリー傘下)は、「ノースポルトが資金調達義務を果たさず契約違反のため」、ノースポルトとの合弁企業ノボ・エナジーの所有権完全取得を目指す意向を発表。

(2) NL 州

・10月21日、NLハイドロによると、乾燥による州内貯水池の水位低下で、ニューファンドランド島に限ると7月、8月、9月の流入量は平均量と比べ、それぞれわずか24%、18%、9%未満だった。今冬は、ピーク時の需要を満たすため、Holyrood火力発電所の稼働が増える可能性があるとのこと。

(3) PEI 州

・10月1日、州の最低賃金が時給15.40加ドルから16加ドルに引き上げられる。

・10月30日、シャーロットタウンのクルーズ業界がコロナ禍から完全回復。シャーロットタウン港は、2024年シーズン(4~10月)、94隻のクルーズ船と22万人以上の乗客乗員を迎え、2019年の記録を20%上回ったと発表。

(4) NS 州

・10月2日、北大西洋条約機構(NATO)のイノベーション拠点「Defence Innovation Accelerator for North Atlantic (DIANA)」の北米事務所がハリファックスに開設。DIANAは英ロンドン、エストニア・タリンにも拠点

があり、安全保障・防衛に関する軍民両用の技術開発促進を目指す。

(5) NB 州

・10月28日、NB パワーは、4月から運転停止中のポワン・ルプロー原子力発電所は、11月中に運転再開できたとしても電力網につなぐまでにさらに時間がかかると発表。同原発は4月にメンテナンスのため運転を停止した後、7月に故障が見つかった。今回の修理費用は9月後半に1億加ドルを超え、その後も1日100万加ドルかかっている。

(了)